

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	女性アスリートの育成・支援プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 靱井 圭子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第1期スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)		
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「スポーツ基本計画」(平成29年3月24日文部科学省策定)に掲げる目標の一つである「我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収める。」ことを実現するため、女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における女性アスリートの国際競技力向上のために、女性トップアスリート及び次世代(ジュニア)アスリートに着目して、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラムを実施する。また、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化プログラムや、女性特有の視点とアスリートとして高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。また、全国の女性アスリートの相談・受診環境改善に向け、産婦人科医等に対し、女性アスリート特有の課題等に関する知識の普及を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	▲0.1	-	-	-
		計	412.7	378	380	388	0
	執行額	355.6	358.5	379			
	執行率(%)	86%	95%	100%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	86%	95%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	スポーツ振興事業委託費	387.7					
	諸謝金	0.1					
	職員旅費	0.1					
	委員等旅費	0.1					
	計	388	0				

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する。	医・科学サポート等の支援プログラムの主な対象となる女性トップアスリート層において、女性特有の疾病である無月経を含む月経周期異常のアスリートの占める割合	成果実績	%	40	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	35	33	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	女性トップアスリートを対象とした学術研究等のデータを利用する予定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	女性アスリート3主徴(利用可能エネルギー不足、無月経、骨粗鬆症)などの女性特有の課題の解決に向けて知見が集積され、女性アスリートや指導者に還元される。	外部有識者によって有効と評価された調査研究の割合 ※H29年度から実施のため実績値は「-」としている	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外部有識者によって構成される審査委員会に評価を依頼する予定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する。	女性アスリートサポートシステム利用者アンケートにて支援に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合 ※H29年度から実施のため実績値は「-」としている	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	利用者アンケート調査を実施する予定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する。	ママアスリートのオリ・パラ大会への出場人数	成果実績	人	-	-	5	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各種報道や関係者へのヒアリングより把握する									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	女性トップコーチの育成やハイレベルな競技大会の開催を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われる。	オリ・パラ大会日本選手団における女性コーチの割合	成果実績	%	-	-	14	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値の30%(H32年度)は、第4次男女共同参画基本計画の目標値「指導的地位に女性が占める割合を30%程度とすること」を参考に設定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	<p>「女性トップコーチの育成やハイレベルな競技大会の開催を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われる。」という成果目標は設定しているが、直接的な競技力向上に関しては、対象競技が複数存在しており、目標とする競技成績の水準は競技や年度(大会)によって異なるため、一律に定量的な目標設定を行うことが難しい。</p> <p>また、女性アスリートに向けた医科学分野における講習会や、指導者・審判に向けた講習会など、選手に加えて関係スタッフを含めた競技団体全体の能力向上に関するプログラムを行っており、競技力向上に関する定量的な目標設定が難しい。</p>			<p><定性的な成果目標> ハイレベルな競技大会の開催を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われること。</p> <p><H28年度の競技力向上に関する実績> 女子ラグビー：世界シリーズ・コアチーム(11カ国)への昇格 ハンドボール：アジア選手権2位</p>						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	女性アスリートの戦略的強化に資する、女性アスリート特有の課題の解決に向けた調査研究を実施する。(調査研究数)	活動実績	件	10	14	10	-	-
	当初見込み	件	5	15	10	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	無月経・月経痛、月経前症候群など女性アスリートのコンディショニングに影響を与える疾患を把握し、産婦人科医等の専門家が医学的なサポートを行う。(医学サポートシステムの利用人数)	活動実績	人数	29	93	126	-	-
	当初見込み	人数	-	30	90	120		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	女性ジュニアアスリートが心理的・肉体的に大きく変化する成長期(9~18歳程度)に対して、栄養・トレーニング・心理などの各分野において、保護者・指導者も含め、ニーズに応じた必要な医科学サポートを実施する(ジュニアアスリート指導者向け講習会の参加人数)	活動実績	件	192	194	180	-	-
	当初見込み	件	-	190	190	180		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	女性特有の視点と、アスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えたロールモデルとなる女性エリートコーチを育成し、各競技団体の女性指導者を増やし、競技力向上を図る。(女性エリートコーチの育成人数)	活動実績	人数	-	-	10	-	-
	当初見込み	人数	-	-	-	11		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	男性競技種目と比較すると相対的に少ないハイレベルな競い合いの場を創出する競技大会を設定し、女性アスリートの競技力向上を図るとともに、女性アスリート特有の課題に対応する医科学プログラムや、女性指導者等スタッフに向けた講習会を実施する。(実施した競技団体数)	活動実績	団体数	-	-	3	-	-
	当初見込み	団体数	-	-	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究事業執行額/調査研究件数	単位当たりコスト	円	19,377,000	13,963,871	10,217,469	10,272,732	
	計算式	円/件	193,770,000/10	195,494,199/14	102,174,690/10	102,727,322/10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	女性アスリート支援プログラム事業執行額/医学サポートシステムの利用人数 ※H28年度以降の事業執行額は支援プログラムの額(人件費等の共通経費は除く)	単位当たりコスト	円	2,758,122	1,521,037	510,317	544,225	
	計算式	円/人	44,129,963/29	34,983,860/93	64,300,000/126	65,307,089/120		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	女性アスリート支援プログラム事業執行額/ジュニアアスリート指導者向け講習会の参加人数 ※H28年度以降の事業執行額は支援プログラムの額(人件費等の共通経費は除く)	単位当たりコスト	円	229,843	180,329	357,222	362,817	
	計算式	/	44,129,963/192	34,983,860/194	64,300,000/180	65,307,089/180		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	女性エリートコーチ育成プログラム事業執行額/女性エリートコーチ育成プログラムの対象人数 ※H28年度以降の事業執行額はエリートコーチプログラムの額(人件費等の共通経費は除く)	単位当たりコスト	円	-	-	7,517,000	2,957,407	
	計算式	/	-	-	75,170,000/10	32,531,481/11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	女性アスリート強化プログラム事業執行額/実施した競技団体数 ※H28年度以降の事業執行額は強化プログラムの額(人件費等の共通経費は除く)	単位当たりコスト	円	-	-	38,343,333	10,216,287	
	計算式	/	-	-	115,030,000/3	30,648,863/3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	(旧)11. スポーツの振興(第1期スポーツ基本計画) (新)11. スポーツの振興(第2期スポーツ基本計画)									
		施策	(旧)11-3. 我が国の国際競技力の向上(第1期スポーツ基本計画) (新)11-3. 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備(第2期スポーツ基本計画)								
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		オリンピック競技大会における金メダル数(夏季)	実績値	個	-	-	12	-	-		
			目標値	個	-	-	17	-	17		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		パラリンピック競技大会における金メダル数(夏季)	実績値	個	-	-	0	-	-		
			目標値	個	-	-	18	-	18		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		オリンピック競技大会における金メダル数(冬季)	実績値	個	-	-	-	-	-		
目標値	個		-	-	-	-	6				
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度				
パラリンピック競技大会における金メダル数(冬季)	実績値	個	-	-	-	-	-				
	目標値	個	-	-	-	-	13				
<p>本事業は、女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や強化プログラムおよび医・科学サポート等の支援プログラムを実施することで、女性アスリートの競技力の向上を図ることを目的としているものであり、競技力の向上がオリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることにつながる。</p>											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援を行う本事業は、オリンピック・パラリンピック競技大会等における女性アスリートの活躍につながるものであり、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものである。また、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備することは、国際大会で活躍する女性トップアスリート層の充実に資するとともに、スポーツを通じた女性の活躍促進という社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収める。」ことを実現するため、女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する本事業は、各競技団体及び強化・調査研究機関等と連携を図りながら事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、スポーツ基本計画の「中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立」において、女性トップアスリートの競技力向上の支援の必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性及び競争性を確保しているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、契約に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性や妥当性について適切にチェックを行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、複数年の研究については、初年度は企画競争による公募を実施し、2年度目からは随意契約となるが、事業遂行内容を適宜確認し、その妥当性を精査している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても用途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査研究及び強化・支援プログラムともに、主に委託先が業務に必要な人件費等の支出を行っており、一部、特殊な専門技術を要する業務(ドーピング禁止薬物の分析等)やノウハウ・人的リソースを必要とする業務(競技大会の運営オペレーション等)について、専門の業者や競技団体に再委託を行っている。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても用途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額は生じていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各プログラム間の相乗効果や人件費等の共通経費の効率化を目的に、平成28年度よりプログラムの公募・契約単位を一体化(強化プログラム、支援プログラム、コーチ育成プログラム)するなどの取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度より成果目標等の再設定を行っているため、該当する実績が一部測定できていないが、女性アスリートの国際競技力向上については、強化プログラム・支援プログラムを対象としているアスリートが昨年のリオオリンピック競技大会に出場するなど、成果が認められる。また、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備することについても、平成28年度は支援プログラムを中心に選手・指導者等を含めて300名以上の参加者に対して展開することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	幅広い競技団体のアスリート・指導者等に対して、専門性の高いスポーツ医学分野を中心としたサポートを行っているため、実施できる手段や委託先は限定的であるが、毎年度、低コストかつ効率的な事業運営を行えるように、事業のプログラム構造や実施体制の見直し・改善を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一項目(ジュニアアスリート指導者向け講習会の参加人数)を除いた全項目において、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究・強化プログラムについては、個別の学会・セミナー等での発表のほか、スポーツ医学に携わる研究者や競技団体関係者を対象とした大規模カンファレンスを開催し、成果の発表や情報共有を行った。支援プログラムについても、成果物をホームページで広く情報発信し、成果の還元に努めた。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>リオ夏季オリンピック競技大会では、女子競技種目で過去最多の金メダル7つを含む18個のメダルを獲得することができた。また、女性アスリートの支援プログラムで支援したアスリートがリオ夏季オリンピック競技大会に出場したところであり、女性特有な課題に着目した支援を中心に、女性アスリートについて多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施した結果、一定の成果があったものである。</p> <p>一方で、直接的な競技力向上以外に「ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する」という目的に対する達成度を測定する適切な指標について検討が必要である。</p>			
	改善の方向性	<p>「我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることを実現するため、女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する」という目的に対する成果(アウトカム)と手段(アウトプット)について、平成29年度より実効的な指標を新たに設定し、より正確な成果の把握に努める。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0030	平成26年度	352	平成27年度	344
平成28年度	323				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁 379.4百万円

職員旅費等 0.2百万円を含む

女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムによる女性アスリートの育成、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

【随意契約(企画競争)・委託】

A. 女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム: 277.0百万円
独立行政法人日本スポーツ振興センター

【随意契約(企画競争)・委託】

B. 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究: 102.2百万円
独立行政法人日本スポーツ振興センター他(全7団体)

【女性アスリート支援プログラム】

- ・女性特有の疾患、障害、疾病等における医学サポートプログラム
- ・成長期における医・科学サポートプログラム
- ・妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポートプログラム
- ・女性アスリートを一元的に支援する相談窓口の設置
- ・女性アスリート支援カンファレンスの開催

【随意契約(その他)・再委託】

E. 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究:
5.0百万円
株式会社LSIメディアエンス

【女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究】

女性特有の課題の解決に向けた調査研究、女性アスリートや指導者等に有効な情報収集やデータベース化など、女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等に還元する。

【随意契約(企画競争)・再委託】

C. 女性アスリート強化プログラム:
90.0百万円
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会他(全3団体)

【随意契約(その他)・再委託】

D. 女性エリートコーチ育成プログラム:
12.1百万円
公益財団法人日本サッカー協会他(全4団体)

【女性アスリート強化プログラム】

特定の女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムを実施し、女性アスリートの育成を図る。

【女性エリートコーチ育成プログラム】

女性特有の視点や観点とアスリート時代に培った技術や経験などを兼ね備えた女性のエリートコーチをスムーズかつ即戦力指導者として育成するため、引退を控える女性アスリート(引退したばかりの女性アスリートを含む)にエリートコーチに必要なモデルプログラムを策定・実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で下記の積み上げとは一致しない

A.独立行政法人日本スポーツ振興センター			B.独立行政法人日本スポーツ振興センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	大会運営、対象者旅費等	114	雑役務費	分析費、学会参加費等	7.7
賃金	プログラムマネージャー、アスリート、事務スタッフ	96.1	再委託費	システム開発	5
旅費	コーチ、アスリート、協力スタッフ等	30.4	設備備品費	解析システム	7
一般管理費	事務経費総額の6.26%	9.6	その他	消耗品費、会議費、通信運搬費	2.9
消費税相当額	人件費不課税相当分	9.2	諸謝金	被験者、研究協力者	2.4
諸謝金	講師、コーチ、マネージャー	6.1	旅費	契約研究員、選手、協力者	2
雑役務費	プログラム開発、情報発信等	5.1	一般管理費	事業経費総額の6.26%	1.4
その他	消耗品費、印刷製本費、会議費、通信運搬費	3.4	消費税相当額	人件費等不可税相当分	0.2
損借料	会場使用料、機器使用等	3.1			
計		277	計		28.6
C.公益財団法人日本ラグビーフットボール協会			D.公益財団法人日本サッカー協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	運営スタッフ、招待選手、コーチ用通訳	23	旅費	対象アスリート	2.2
雑役務費	プログラム開発、情報発信等	7.1	諸謝金	コーチ	1.7
その他	損借料、消耗品費、通信運搬費	4.2			
諸謝金	運営スタッフ、招待選手、コーチ用通訳	2.6			
一般管理費	事業経費総額の2.2%	0.8			
計		37.7	計		3.9
E.株式会社LSIメディアエンス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	薬、実験用具等	4.5			
一般管理費	事業経費総額の10.0%	0.5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行うにつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する。	女性ジュニアスリート指導者講習会参加者アンケートにて講習会に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合 ※H29年度から実施のため実績値は「-」としている	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	利用者アンケート調査を実施する予定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行うにつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する。	個別サポートプログラムに対する競技団体アンケートにて支援に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合 ※H29年度から実施のため実績値は「-」としている	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	29年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	女性トップコーチの育成やハイレベルな競技大会の開催を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われること	モデルプログラムとして参考になったとアンケート回答した競技団体数	成果実績	団体数	-	-	5	-	-	
			目標値	団体数	-	-	-	-	14	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の14(H29年度)は、モデルプログラムとして波及効果が高い類似競技として、夏季オリンピックの団体競技(球技)数を記載									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	女性トップコーチの育成やハイレベルな競技大会の開催を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われること	JOCナショナルコーチアカデミーの女性受講生の比率	成果実績	%	-	-	11	-	-	
			目標値	%	-	-	-	20	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の30%(H32年度)は、第4次男女共同参画基本計画の目標値「指導的地位に女性が占める割合を30%程度とすること」を参考に設定									